



新年あけましておめでとうございます。当協会の役員そして会員の皆さまと共に新しい年を迎えることができ、誠に嬉しく思います。

昨年は、新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済活動の両立に各国が奮闘した1年でした。国際的な往来が大幅に制限され、当協会の事業もその影響を受けました。訪問団派遣の延期、大規模セミナーの自粛など厳しい状況の中にあっても、当協会は知恵を出し合い新しい発想で事業を展開して参りました。昨年7月以降の研究会は参加者数を制限し、マスク着用、手指消毒、検温などの感染症防止対策を講じながら開催しました。また、各国大使のご協力のもと、新たに大使館でのビジネスフォーラムを開催し幅広い領域で中身の濃い活動を行うことができました。これは偏に大使の皆さまからのご理解とご厚意の賜物です。“A Friend in need is a friend indeed.” このことわざの通り、大使の皆さまは、困っている時に力を貸してくださる真の友でございます。この場をお借りしまして心より感謝申し上げます。

このように私たちが活動を行うことができますのも、法人会員

金川千尋
FEC会長



と個人会員の皆さまからのご支援、そして協会の運営を支えていただいています協会役職員の皆さまのご努力によるものでございます。協会を代表しまして厚く御礼申し上げます。

世界情勢が先行き不透明な今こそ、人と人との心の通った交流がますます重要になりましょう。引き続き会員の皆さまとともに世界各国との親善交流の深化に取り組んでまいりたいと存じます。皆さまの変わらぬご支援ご協力をよろしくお願い致します。

コロナ禍の収束に向けて各国でワクチン開発が進められています。人類の英知が必ずや新型感染症を克服するものと確信しています。本年が皆さまにとりまして明るく素晴らしい年になりますことを祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

新春メッセージ

世界中の「真の友」に感謝

危機克服し始まりの年に

新年明けましておめでとうございます。

昨年来、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続いています。国際社会がコロナ対応で連携、協力を進めるとともに、ポスト・コロナの国際秩序づくり、ルールづくりも大きな課題になっています。

日本は、米国のバイデン新政権との間でも、日本外交の基軸である日米同盟を一層強化しつつ、基本的価値を共有する国々と連携しながら、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組を推進していきます。また、中国、ロシア、韓国を含む近隣諸国との安定的な関係を構築していきます。

そして、昨年元日に発効した日米貿易協定に加え、日英EPAとRCEPの相次ぐ署名など、TPP11以来、日本が推進してきた自由で公正かつハイレベルな経済圏の拡大やルールに基づく多角的貿易体制の強化に引き続き取り組んでいきます。「包容力と力強さを兼ね備えた外交」をより一層、戦略的に展開していく考えです。

茂木敏充
外務大臣



新型コロナは人類に未曾有の挑戦を突きつけています。しかし、危機に直面した時にこそイノベーションが生まれます。それが人類の歴史、文明でもあります。この危機を克服し、振り返って、デジタルトランスフォーメーションを始め様々なイノベーションを一気に進めるきっかけになった、そう思える一年になるよう、新型コロナ対策、デジタル分野でのルール作りを始め、自由で公正な秩序、ルールの構築に向け、外務大臣としてリーダーシップを発揮していきたいと思っております。

本年も、日本外交に対する御理解と御指導をお願いいたしますとともに、貴協会の会員皆様の御健康と御多幸を心から祈念申し上げます。

人生100年時代「貯筋」で健康体を維持

門脇孝虎の門病院院長 第233回国際研究会

民間外交推進協会（FEC）は11月17日、門脇孝国家公務員共済組合連合会虎の門病院院長を招き、「我が国の最新医療と新型コロナウイルスへの取り組み」をテーマに第233回FEC国際研究会を国際文化会館で開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、門脇院長は新型コロナウイルスの現状、糖尿病、肥満対策などについて講演を行った。



門脇院長

【講演要旨】

2020年11月13日の段階で、5000万人以上の人々が新型コロナウイルスに罹患し、129万人以上の人々が北米、欧州、ブラジル、インドを中心に亡くなっている。また、感染の波は国によって様相が変わっており、新型コロナウイルスが収まるのは容易なことではない。ワクチンは期待を持てる状況になっているが、その有効性や副作用、いかに速く人々に行き渡るかが課題である。しかし、医学の世界ではこれを最優先課題として、日本を含め各国の研究者が取り組んでいる。日本国内に目を向けると、重症者が増加傾向にあり、虎の門病院だけでなく、都内の主要病院は多数の重症者で医療が逼迫している。Withコロナの状況下で、今後は「新しい生活様式」の実践が必要になってくるが、一人ひとりの心掛が重要だ。

私は糖尿病が専門なので、糖尿病患者からコロナに対する相談を受けるが、糖尿病が必ずしもコロナの罹患リスクを高めるわけではないことは分かっている。ただ、糖尿病患者の罹患後に血糖値のコントロールが悪い状況が続くと死亡例も出てくる。日頃から血糖値のコントロールを良くすることが大切になってくる。また腎臓病や心臓病など複合的に疾患を持っていると、コロナに罹患した時にリスクが増大する。ただ、リスクがある方もない方もコロナにかからなければ問題がないので、日頃から個々がマスクの着用や、うがいの徹底など感染対策を取ることが大事だ。また、コロナの状況で、病院での受診控えが増えてきている。従来であれば見つかった早期の癌が進行している例が散発している。このような状況であるが、是非健康診断を受けてほしい。



戦後、日本人の寿命は60歳前後だったが、今は人生100年時代になっており、日本は世界でも指折りの超高齢社会の国になっている。現在、国内の65歳以上の高齢化率は28.4%だが、40年後の2060年には40%に達すると思われる。日本の平均寿命と介護を必要としない健康寿命には大きな開きがあるが、健康寿命を延ばし、平均寿命との差を少しでも小さくすることが国の目標にもなっている。

65歳未満ではメタボ・肥満対策、65歳以上ではサルコペニア・フレイル・ロコモ対策が重要であり、60歳から70歳までの間に体調を見ながらギアチェンジをすることが必要になる。また、メタボ対策を若い頃から実施することで、サルコペニア・フレイル・ロコモ対策になる。メタボ対策とは、1に運動、2に食事、しっかり禁煙、最後にクスリである。運動はエネルギーを消費し内臓脂肪を減ら

し、筋肉を増やし基礎代謝量を増やす。またインスリンの働きを良くする。そして、運動することがどんな薬よりも認知症の予防になる事は世界で実証されている。食事は腹八分目を心掛けることで、生活習慣病の予防になり、細胞ストレスを抑制し寿命を延ばし、アルツハイマー病の予防にも繋がる。

私は筋肉をつける「貯筋」を勧めている。筋肉を若い頃から貯めていけば、寝たきりになるのを先延ばしすることができる。筋肉は不活動により2日で1%減少する。病院でも手術後、翌日からリハビリを開始するが、これは筋肉量を落とさない為だ。運動と食事の二段構えで筋肉を増やして鍛えてもらいたい。大切なのは、食事では筋肉が減りにくいタンパク質の摂取、運動では筋トレと有酸素運動、そしてバランストレーニングだ。

カンボジア・ビジネスフォーラム

経済促進と発展へ意見交換を



促進と発展のために、政府は投資と経済特区に関連する新しい法律の制定を予定している。観光業は重要なセクターに成長している。19年の観光者数は670万人だったが、20年はコロナの影響で99.9%落ち込んでいる。また、大使館がサポートして毎年5月に開催する「カンボジアフェスティバル」も20年は開催ができず、21年の開催を願っている。

【参加者自己紹介】

松澤理事長から出席者の紹介をした後、免疫医学、ITシステム支援、IT・AI技術、インフラ、健康食品、食品、環境・地質調査関連、ホテル関連、建築・木材輸入関連、医薬関連等10社の代表が自己紹介と業務内容の説明を行った。

ラチャナ大使は、「ビジネスを既に展開している企業もあり嬉しく思う。これを機会に今後も皆様と意見交換の場を設け、お会いできることを願っている」と述べた。

が、20年は世界全体で外国からの直接投資が難しくなるだろう。今後、さまざまな投資方法を検討する必要がある。カンボジアと日本の貿易額は、17年の15億ドルから19年には23億ドルへ増加した。19年の主な日本への輸出製品は、アパレル、靴、電子部品のほか、興味深いものでは傘がある。日本からの輸入では、自動車、工作機械、電子部品、プラスチック材料が上位10品目となる。

カンボジア政府は産業発展戦略として、①労働力の重視（各産業発展戦略に集中）②ハイテク産業（高付加価値新産業または製造ベンチャー）の育成③中小企業の農工業生産（輸出、国内市場向け）拡大、④農業、観光業、衣料品産業の支援（グローバル市場、バリューチェーンに繋がる地域向け）⑤地方の生産ラインにサービス提供（将来的に重要）一を重点に掲げている。カンボジアは市場規模が小さく人口も限られている。輸出志向型の産業や、国内加工による製品化が難しい産業はグローバルバリューチェーン（グローバルサプライチェーン）の活用に注力している。さらに、カンボジア経済の

48.5%、女性51.5%）で、平均年齢24歳と若年層の労働力が多い。カンボジアと日本の関係は、1953年の外交関係樹立に始まり、経済協力分野を中心に発展し2013年には戦略的パートナーシップを締結した。カンボジアの経済に関しては、1995年から2018年までの平均成長率は7.7%、世界6位の経済成長率を遂げた。19年の成長率は7.1%に達したが、20年はコロナ禍の影響を受け、世界銀行はマイナス2%、アジア開発銀行（ADB）はマイナス4%と減速を予測している。政府は、カンボジアの経済力は復旧力が強く21年は3.5%と予測し、ADBも5.9%の成長率を想定している。IMFは、ASEAN10カ国中3位の成長率を見込んでいる。20年上期においては、対米輸出がプラスで伸びており、コメの輸出も20年第1四半期はプラス成長した。EU向けの輸出は、20年後半または21年前半にコロナ禍の影響を受けるのではないかと。GDPは、18年242億ドル、19年267億ドルとなり、1人当たりGDPは、04年402ドルから19年は1700ドル弱へ増加した。19年の投資は90億ドルになった

第75回アセアン研究会

駐日カンボジア大使 ウン・ラチャナ

FECは10月19日、ウン・ラチャナ駐日カンボジア大使ご出席のもとで第75回アセアン研究会（REC-FECビジネスフォーラム）をカンボジア大使館で開催した。最初にラチャナ大使が歓迎の挨拶を行い、松澤建FEC理事長が「コロナ渦の中、両国の発展のために開催いただき感謝と敬意を表す。この機会が具体的な成果に繋がることを確信している」と挨拶。その後、ハング・ソチヴィン商業参事官が「カンボジアの経済動向」をテーマに講演を行った。

【ウン・ラチャナ駐日カンボジア王国大使挨拶】

新型コロナウイルス感染拡大以降、さまざまな大使館活動が延期となった。本セミナーが初の対面催事となる。大使館にお越しいいただき感謝する。今回の講演では、「日本とカンボジアの過去から現代に至るまでの両国関係」と「投資に係る経済的な取り組み」をメインに説明する。

【ハング・ソチヴィン商業参事官講演】

カンボジアの人口は1600万人（男性

「香港危機と世界の変調」

国安法で見た中国の弱点

FECは10月29日、倉田徹立教大学法学部政治学科教授を招き、「香港危機と世界の変調」をテーマに第106回FEC中国研究会を国際文化会館で開催した。松澤理事長の開会挨拶の後、倉田講師は中国にとっての「国家の安全」、国安法の下での香港について講演を行い、最後に質疑応答が行われ閉会した。

【講演要旨】

昨年までは、香港は毎週のように激しい衝突が起きていたが、今年に入ってからは収まっている。この大きな要因の一つが「香港国家安全維持法」（国安法）が制定されたことだ。しかし、国安法によって全てが終わったと断じるのは早計で、嵐の前の小康状態に見える。言論統制を厳しく行う国安法の制定は、中国側が強権を表に出してきた一方で、中国の弱点を示している側面もある。

中国にとっての「国家の安全」

中国が目指しているのは「中国の夢」と「中華民族の偉大な復興」だ。中国が「復興」という言葉を使うのは、過去の栄光を取り戻す、屈辱を晴らす意識に裏打ちされている。

そして、屈辱を乗り越えれば世界一

の国になるという感覚が中国の人々を駆り立てている。しかし同時に中国は不安に思っていることがある。冷戦の終結の頃に東欧の社会主義体制が崩壊し、中国でも天安門事件が起きた。強硬手段により中国共産党の崩壊は免れたが、代償として国際孤立を味わっている。更に、近年の「カラー革命」の影響を受け、また同様なことが起きるのではないかと危機感があり、習近平国家主席も「国家の安全」を頻りに口にする。

では、香港に対しての「国家の安全」とは何か。中国にとって、香港は「反共のDNA」を持つ都市という認識だ。第二次世界大戦後、共産党支配を逃れるため、中国各地から難民が殺到し、香港の人口は激増した。香港は、中国では出来ないことをする場所だった。多くの資本家や文化人が香港でビジネスを行い、中国とは違う発展をした。それ自体は中国にとって利益だが、同時に不気味な存在でもあった。

昨年の「逃亡犯条約改正反対デモ」は問題の不断の拡大により、激しくなっていた。なぜこれほど問題が大きくなったのか。妥協を欠く習近平政治

の方法論にあると思う。しかし、既にこの問題は妥協点を見出せる状況ではなくなっている。なぜなら、デモをする市民と鎮圧する警察の間で、妥協困難なイデオロギー対立（民意に従わない政府が悪いのか、統治に従わない市民が悪いのか）になっているからだ。

デモ隊には高学歴のエリートが多く、暴力行為や器物損壊が罪であることは分かっている。それでも行為に走るのには「死なば諸共」という論理、戦術にあるからだ。香港の金融センター機能に大きく依存する中国にとって、香港が壊れれば中国も壊れる発想に基づいている。北京を動かすためには米国も巻き込まなければいけない。今年になって米国が中国に制裁を科したが、香港では制裁に賛成する人が圧倒的に多い。

国安法の下での香港

国安法の議案は20年5月21日に突然発表されたが、異常なスピードで審議され、6月30日に条文公開と同時に施行された。中国でもここまで秘密裡に施行された法律は前例がない。条文には人権保護の条文があるが、国家の安全が優先される規定になっている。陪審なしの秘密裁判や中国送致が可能で



あり、思想統制も記載されており、昨年のデモ活動を念頭に置いた内容になっている。他方、罪の定義は曖昧で、香港独立に関して武力行使の有無に関わらず罪になると記載されているが、具体的にどこまでが罪になるのかの記載はない。明記せずにその時々中国側の判断で対応するのが、これまでのやり方でもある。これにより首謀者を逮捕し、周囲を鎮める狙いもある。

国安法後の香港では大規模な弾圧が起きている。逮捕や指名手配が相次いでいるが、同時に国安法を使って民主派の活動を抑圧する狙いもある。昨年9月に立法会選挙が行われる予定だったが、国安法を理由に民主派候補の出馬資格を軒並み取り消した。

現在、香港は静かな状態になっているが、私の感覚では香港はまだ諦めていないと思う。デモが出来ないのは国安法の影響もあるが、コロナの影響で、多人数で集まることが禁じられている。この集会制限令がなくなった時に香港で何が起きるか注目される。

第106回中国研究会

倉田徹立教大学法学部政治学科教授



世界をつなぐ、
あたらしい空へ。

ANA Inspiration of JAPAN

A STAR ALLIANCE MEMBER

www.ana.co.jp



Flatnessを極める

不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/

アゼルバイジャン・ビジネスフォーラム

独立30年 先進国同等の経済発展



FECは11月4日、第8回FEC中央アジア・コーカサス研究会（ビジネスフォーラム）をギュルセル・グドラト・オグル・イスマイルザーデ駐日アゼルバイジャン共和国大使のご厚意で、アゼルバイジャン大使館で開催した。はじめに、全員で食事をした後、松澤建FEC理事長が主催者を代表して挨拶を行った。続いて、イスマイルザーデ大使が講演を行い、その後、さまざまな分野の企業の参加者が大使に自己紹介し、今後の経済分野における両国の協力の可能性について意見交換した。

【講演要旨】

この場所に大使館を開設したのは2005年だが、当時、私は一等書記官として勤務していた。その後、一度駐日大使に着任し、一旦帰国したが、昨年2度目の駐日大使として赴任した。この15年間でFECと共に何度もイベントを開催しているが、現在、新型コロナウイルスの影響で大規模にできないのが残念だ。しかしこのような状況下においても皆様に大使館にお集まり頂き感謝申しあげる。アゼルバイジャンにとってFECとの関係は重要であ

第8回中央アジア・コーカサス研究会

ギュルセル・グドラト・オグル・イスマイルザーデ駐日アゼルバイジャン大使

り、今後も協力していきたい。

2021年はアゼルバイジャン独立30周年の記念すべき年だ。30年というのは短い期間だが、独立30年ではなく、独立を取り戻して30年だと思っている。アゼルバイジャンは長い歴史を持つ国で、アゼルバイジャン人は自ら国家を作り、活躍してきた。しかし19世紀初頭のロシア・イラン戦争の結果、北アゼルバイジャンはロシアに併合された。併合前まで、アゼルバイジャンの領土は現在の2倍の大きさだった。1917年にロシア帝国が崩壊後、翌年にアゼルバイジャン民主共和国が独立を宣言し、イスラム教の国では初の民主主義国家となった。その際に、女性は選挙での投票が可能になったが、これは欧州の国々よりも早かった。残念ながら2年後、アゼルバイジャン民主共和国はソ連に併合されたが、70年後の91年に晴れて独立を勝ち取った。独立後数年は内戦や隣国アルメニアの侵略などがあり、経済はほとんど崩壊したが、93年、ソ連時代に第一書記としてアゼルバイジャンの政務を行っていたヘイダル・アリエフ氏が第3代大統領

に就任してからは、政治面が安定し、経済も急速に発展した。

今のアゼルバイジャンは、面積は北海道とほぼ同じで、人口も約1000万人だが、独立後300万人増加している。これも国の発展の指標の一つであると思う。首都バクーは油田のイメージが強いと思う。19世紀中頃から石油開発が行われており、その後多くの石油資本がバクーに投資した。その中でもノーベル兄弟の石油会社は当時、世界最大級の石油会社だった。世界で最初に成功した石油タンカー「ゾロアスター」もバクーで就航した。当時アゼルバイジャンはロシア帝国の一部であったが、石油の恩恵もあり、経済だけでなくさまざまな産業や教育も発展していた。91年の独立後、更に経済に力を入れるために、アリエフ大統領は世界中の国際石油資本をバクーに招待した。それによりカスピ海での石油開発が復活し、また地中海までの1700km以上のパイプラインも建設された。2000年から欧州向け原油を供給し、欧州のエネギー安全保障に貢献している。アゼルバイジャンは石油だけでなく、

天然ガスの生産も豊かな国だ。バクーからジョージア経由でイタリアまでのパイプラインが21年完成予定だ。

アゼルバイジャンの経済は特に2000年頃から発展が始まり、4～5年間で経済は35%近く成長した。現在のアゼルバイジャンのGDPは2000年当時と比べて4倍近くに増加した。アゼルバイジャンは地理的に欧州の一部であり、多くの国際的なイベントや学会が開催され、欧州においても重要度が増している。バクーは治安が安定し、インフラも充実しており、他の先進国の都市と比較しても見劣りしない街になっている。

アゼルバイジャンは世界最古の宗教の一つであるゾロアスター教が誕生した国である。ゾロアスター教は火を尊ぶ宗教だが、アゼルバイジャンも「火の国」という意味である。アゼルバイジャンにはゾロアスター教の聖地があり、アゼルバイジャンに来られた際は是非訪れていただきたい。

「コロナ後の世界情勢の行方」

米安保政策の鍵握る金融制裁

FECは11月11日、杉田弘毅共同通信特別編集委員を招き、「コロナ後の世界情勢の行方」をテーマに第234回FEC国際研究会を如水会館で開催した。松澤理事長の開会挨拶の後、杉田講師はコロナ下の米国の現状、コロナ後の日本などについて講演を行い、最後に質疑応答が行われ閉会した。

【講演要旨】

世界中がコロナで甚大な被害を受けているが、これから北半球が冬を迎えるにあたり、先進国が再び被害を受ける懸念がある。私自身は米国勤務が長かったこともあり、今年コロナに襲われる中、大統領選が同時に行われた米国が、いかに世界で指導力を発揮していくか関心があった。北半球の主要国は冬に近づくにつれてコロナ感染者が増えているが、米国はそれ以上の拡大を示している。米国のライバルでもある中国は第一波の段階で封じ込めに成功しており、この辺りに米国の弱さを感じる。人口比で見ても米国にコロナの被害が集中しているように見受けられる。欧米が握手やハグの文化であることもあるが、トランプ大統領の失政

第234回国際研究会

杉田弘毅共同通信特別編集委員

にも起因すると思う。「4月になればコロナは消える」と、見通しの甘い発言を行い、昨年までにCDC（疾病対策センター）の予算や人員を削減する等、感染症対策を怠ってしまった。また、大統領選を意識し、経済優先の政策が感染者を増やすきっかけになってしまった。米軍もコロナの影響を受け機能不全に陥った。対策を徹底し、秋には持ち直したが、一時は現有空母11隻中4隻でコロナが蔓延し、活動が不能に陥った。

トランプ大統領の発言や失政も伴って、米国民はバイデン新大統領を選んだ。しかし今回の大統領選はトランプ陣営の頑張りもあり接戦になった。日本ではトランプ大統領の実績を低評価する報道が多いが、実際には米国民の多くがトランプ大統領を支持した。ブルーカラーを中心に支持を集めたと思われるが、経済を推進した点、トランプ大統領のキャラクターを好む国民がさまざまな層にいたのではないかと考えるのがトランプ支持者であり、コロナの発生はともかく、それをいかに抑え

込むかは政治力が影響するものであり、トランプ大統領はそれができなかったと考えるのがバイデン支持者だ。そういった意味では、コロナがなければ恐らくトランプ大統領が再選したであろうし、トランプ支持者はバイデン新大統領を偶発の産物とみなし、評価しないだろう。

バイデン新大統領の外交政策は、トランプ大統領の米国ファーストとは反対に、国際協調を基軸に進めていくだろう。同盟も重視しており、基地経費に関しても日本側に無理難題を押し付けてくることはないだろう。トランプ大統領が脱退したパリ協定にも復帰すると思われる。対中関係も管理された競争を行い、軍事的圧力と対話をバランスよく進めていくだろう。

米国が世界一の国を維持するためには、中国やロシア、北朝鮮、イランといった敵国を抑え込まなければいけない。戦争に対して疑問符を持つ米国人が増加しており、今後は経済制裁で懲罰を与える機会が増え、これが米国の安全保障政策の柱になるだろう。経済制裁は「血を流さない戦争」であり、



これまでの戦争とは違った形になる。今までの経済制裁はABCD包囲網に代表されるように「モノ」を止める制裁だったが、現在の経済制裁は「金融」を止める制裁だ。「モノ」を止める制裁は、抜け穴があり、完全に止めることはできない。一方で世界の基軸通貨であるドルの流れを止める金融制裁は、貿易や投資が実質不可能になる。これが、米国が世界を抑えている覇権の原点だと思う。一方で、対象国の政権交代や民主化への移行など目的が実現しない為、制裁が半永久化するなど経済制裁にも問題点がある。

日米同盟は崩すことはできないが、米国ファーストの概念はバイデン新大統領になっても大きく変化せず、頼りすぎには注意しなければならない。頼りすぎない為に日本は強くならなければならない。日米、日中、日欧、日アセアン等とさまざまな有志連合を多層的に築いていく必要が外交の世界で重要になるだろう。

化学のオドロキ
未来のトキメキ

東亜合成 TOAGOSHI

Hotel & Resort SHIMODA BAY KUROSHIO 下田ベイクラオ

ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

<p>サクラグロローバル ホールディング株式会社</p> <p>代表取締役 会 長 松本 謙一</p>	<p>東亜合成株式会社</p> <p>代表取締役 社 長 高村美己志</p>	<p>住友商事株式会社</p> <p>特別顧問 岡 素之</p>	<p>株式会社大和証券グループ本社</p> <p>名誉顧問 原 良也</p>	<p>三菱倉庫株式会社</p> <p>相談役 宮崎 毅</p>	<p>信越化学工業株式会社</p> <p>代表取締役 会 長 金川 千尋</p>
<p>阪和興業株式会社</p> <p>名誉会長 北 修爾</p>	<p>株式会社ホテルオークラ東京</p> <p>代表取締役 社 長 成瀬 正治</p>	<p>不二越機械工業株式会社</p> <p>代表取締役 社 長 市川 大造</p>	<p>大王製紙株式会社</p> <p>特別顧問 井川 俊高</p>	<p>味の素株式会社</p> <p>取締役 高藤 悦弘</p>	<p>長野電子工業株式会社</p> <p>代表取締役 社 長 市川 和成</p>
<p>賀 正</p> <p>本年もよろしく お願い申し上げます</p> <p>令和3年（順不同） </p>					
<p>株式会社トーエル</p> <p>代表取締役 C E O 中田 みち</p>	<p>飛悠税理士法人</p> <p>代表社員 小坂 義人</p>	<p>リンナイ株式会社</p> <p>代表取締役 社 長 内藤 弘康</p>	<p>有限責任 あずさ監査法人</p> <p>理 事 長 高波 博之</p>	<p>株式会社インターグループ</p> <p>代表取締役 小谷 寿平</p>	<p>株式会社オニザキコーポレーション</p> <p>代表取締役 会 長 金丸美智夫</p>
<p>イマジネーション株式会社</p> <p>代表取締役 小笠原有則</p>	<p>光陽ホールディングス株式会社</p> <p>代表取締役 創業会長 川路 耕一</p>	<p>株式会社テクノロジOne</p> <p>代表取締役 社 長 押野 一郎</p>	<p>大和ハウス工業株式会社</p> <p>代表取締役 社 長 芳井 敬一</p>	<p>株式会社修和</p> <p>代表取締役 会 長 染谷 修</p>	<p>ALSOCK新潟総合警備保障株式会社</p> <p>代表取締役 社 長 廣田 幹人</p>

<p>第一三共株式会社 常勤顧問 中山 讓治</p>	<p>信越ポリマー株式会社 代表取締役社長 小野 義昭</p>	<p>電源開発株式会社 代表取締役社長 渡部 肇史</p>	<p>デロイト トーマツ グループ CEO 永田 高士</p>	<p>野村ホールディングス株式会社 名誉顧問 渡部 賢一</p>	<p>株式会社八十二銀行 取締役頭取 湯本 昭一</p>
<p>直江津電子工業株式会社 代表取締役社長 長澤 繁</p>	<p>スプリング法律事務所 弁護士 石原 達夫</p>	<p>柏木総合法律事務所 顧問 士問 柏木 薫</p>	<p>株式会社東横イン 代表執行役社長 黒田麻衣子</p>	<p>特許業務法人 共生国際特許事務所 代表弁理士 佐藤 英昭</p>	<p>センコーグループ ホールディングス株式会社 代表取締役社長 福田 泰久</p>
<p>ミノルホールディングス株式会社 代表取締役 田中 俊昭</p>	<p>旭有機材株式会社 代表取締役社長 中野賀津也</p>	<p>三興製鋼株式会社 代表取締役社長 鈴木 史郎</p>	<p>三好総合法律事務所 弁護士長 三好 徹</p>	<p style="text-align: center;">賀 正</p> <p style="text-align: center;">本年もよろしく お願い申し上げます</p> <p style="text-align: center;">令和3年 (順不同) </p>	
<p>株式会社ファンケル 代表取締役社長 島田 和幸</p>	<p>コグニティブリサーチラボ株式会社 代表取締役 CEO 苔米地英人</p>	<p>学校法人敬心学園 東京保健医療専門職大学 理事長 小林 光俊</p>	<p>JESCOホールディングス株式会社 代表取締役会長兼CEO 裕本 俊洋</p>	<p>株式会社エスイー 代表取締役会長 森元 峯夫</p>	<p>サンケイ総合印刷株式会社 代表取締役社長 遠藤 一夫</p>
<p>株式会社テクノシステム 代表取締役 生田 尚之</p>	<p>社会福祉法人 秀峰会 理事長 櫻井 大</p>	<p>株式会社One More Japan 代表取締役 松本 義弘</p>	<p>株式会社日栄サービス 代表取締役社長 藤田大二郎</p>	<p>岩田レディースクリニック 院長 岩田美智恵</p>	<p>日本建設興業株式会社 代表取締役 岩田 直行</p>



駐日欧州連合大使

パトリシア・フロア氏

＜略歴＞ 1961年生まれ。エアランゲン・ニュルンベルク大学博士。92年ドイツ外務省入省後、96年国連ドイツ政府代表部、2006年駐ジョージア大使、10年外務省東欧・コーカサス地域・中央アジア局長、12年中央アジア担当欧州連合（EU）特別代表、15年外務省国際秩序・国連・軍備管理総局長兼軍縮・軍備管理担当政府代表などを経て、18年より駐日EU大使。

■EUと日本の現在の関係をどうご覧になっていますか。

EUと日本の関係は、経済連携協定（EPA）と戦略的パートナーシップ協定（SPA）の固い礎の基に、かつてないほど緊密になっています。EPAは、施行された2019年に双方向の貿易を6%押し上げました。自由貿易と開かれた経済はプラスの要因で、保護主義は私たちの置かれている時代が直面する課題に対する正しい答えではないことを示しています。1970年代とは異なり、今日のEUは世界的な防衛、外交分野の役者です。日EU関係はSPAの下でさらに強化されました。ごく最近、EU海軍部隊と海上自衛隊がジブチに共同寄港し、ソマリア沖で合同演習を行いました。ルールに基づく国際秩序も重要であり、EUと日本は国連、世界保健機関（WHO）、世界貿易機関（WTO）などで緊密に連携し、これら機関の強化にも努めています。菅首相は、日本は2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにすると発表しまし

た。この重要な発言を心から歓迎します。EUは気候変動と戦い、コロナ禍からのグリーンリカバリー（環境重視の復興）を推進すべく、既に同じ目標の達成を公約しています。日本とEUは、再生可能エネルギー、水素、グリーン経済への取り組みを拡大すべきです。コロナと戦うための研究・イノベーション協力も重要であり、EUと日本の連携が必要です。

■2021年の重点ミッションとして、大使はどのような活動に注力されますか。

東京での対面形式の日EU定期首脳協議の実現を心から願い、延期された東京オリンピック・パラリンピックも観戦したいと思っています。またEUと日本の科学技術協力協定発効10周年を祝います。コロナウイルスが両者間の協力、対話、関与を妨げてはなりません。デジタル化により日EU間の既存のネットワークを維持し、活用することができます。初夏から新型コロナウイルス感染症に関する日EUウェビナーを開催してきまし

たが、3500人の参加者中75%が日本から参加したことに励まされました。デジタル形式で欧州留学フェアを開催し、23のEU加盟国の大学の100ものウェビナーが開催され、多くの日本人学生が関心を示しています。

■EUと英国の将来の関係についての大使の見解をお話いただけますか。

英国離脱後もEUは依然米国に次ぐ世界第2の巨大市場です。英国に関しては、EU一家を離れるという主権的決定を残念に思いますが、同国はなお我々の隣国であり、家族、ビジネス、文化など両者間には多くの繋がりがあり、それは変わりません。EUは、政治宣言で合意した、英国と野心的で未来志向のパートナーシップを築くことを望んでいます。EU離脱協定など、英国が合意したすべての協定を遵守、尊重することを期待しています。このようなパートナーシップは相互に有益です。しかし、それは全て交渉次第であり、EUとの関係、またEUと歩む自身の将来についてどう定義したいのか、英国が選択する必要がありません。EUの場合、英国との将来関係の良い基盤を見つけるために、最後の瞬間まで24時間年中無休で交渉する用意があります。EUはまた、交渉が続く間、合意が得られない「ノー・ディール」というシナリオにも備えています。それが最終的な結果となっても、準備はできています。

■EUは新型コロナウイルスの大流行にどう対処していますか。

欧州全体がコロナの感染拡大に大きな

打撃を受けています。当初、パンデミックが始まったとき、EU加盟国にとって大きな困難でした。しかしすぐに皆、EUレベルの危機対策の必要性に気づきました。EUは、都市封鎖などにもかかわらず、EU単一市場内での商品の流れを確保する措置に合意しました。現在、EUは重要物資の緊急備蓄を備え、加盟国への供与を開始しました。EUは経済的打撃を緩和するために7500億計の復興基金創設や、EUとしての市場からの資金調達に初めて合意しました。EU加盟国は域外国に対する国境開放に関するルールに合意し、加盟国間の自由移動の制限に協調的に取り組んでいます。気候危機にも対応するため、パンデミック後のグリーンリカバリーが必要です。EUは今般の危機から教訓を学び、うまく対応できたと言えます。EUは、パートナーとしての日本とパンデミック対策の協力を熱望しています。EUと日本はそれぞれワクチンの開発と公平な展開のための「COVAXファシリティ」に貢献し、WHOと協力しています。EUはワクチンの研究開発に多額の投資を行ってききましたが、ワクチンがいつ万民に行き渡り、それがどれほど効果があり、また効果がどれだけ長続きするのかは明らかではありません。今はまだ確実性や安心感はありません。

（聞き手＝編集長・田丸周）



欧州連合
【加盟国数】27カ国
【本部】ブリュッセル

Strengthened relations under the SPA

H. E. Dr. Patricia Flor
Ambassador of the European Union

— How do you see the current relationship between the EU and Japan?

The relationship between the EU and Japan is closer than ever, based on the firm foundation of the EU-Japan EPA and SPA. The EPA boosted trade in both directions by 6% in 2019, the first year of enforcement. It has demonstrated that free trade and an open economy is a positive factor, and protectionism is not the right answer to the challenges of our time. Differently from the 1970s, the EU today is a global actor, security actor and diplomatic actor. Our relations were further strengthened under the SPA. Quite recently, the EU maritime mission together with Japan's Maritime Self-Defense Force visited Djibouti and carried out a joint naval exercise off the coast of Somalia. Another important area is the rules-based international order. The EU and Japan cooperate closely in international and multilateral fora such as the UN, WHO and WTO, and both of us are making efforts to strengthen them. Prime Minister Yoshihide Suga announced that Japan's goal is becoming carbon neutral by 2050. We warmly welcome his important declaration. The EU has already committed to this goal as a global champion to fight climate change and secure a green recovery from the coronavirus. We should broaden our engagement in renewable energy, hydrogen, and the green economy. Research and innovation cooperation to fight the coronavirus is also important and we should work together.

— As your priority mission in 2021, what activities will you focus on?

I sincerely hope that we can have a physical EU-Japan summit meeting in Tokyo. I also hope to see the postponed Tokyo Summer Olympics and Paralympic Games. We will celebrate the 10th anniversary of our Science and Technology Cooperation Agreement entering into force. We must see that the coronavirus does not disrupt our cooperation, dialogues and engagement. Amid the coronavirus pandemic, there are options to go digital and use our existing networks. We organized a series of EU-Japan webinars on how to deal with the COVID-19 issue. I was encouraged that 3,500 people participated virtually, and 75% were from Japan. We have opened the European Higher Education Fair in digital form. One hundred webinars from universities of 23 EU member countries will be making presentations. We have many Japanese students who have shown interest.

— Would you give us your views on the future relationship between the EU and the UK?

The EU without the UK is still the world's second largest market following the US. Regarding the UK, I personally regret their sovereign decision to leave the EU family, but they will remain a neighbor and there are many ties --- family, business, culture--- and none of that will change. The EU wants an ambitious, future-oriented partnership with the UK as we agreed in the Political Declaration. We expect the UK to observe and respect all the agreements we have made, for instance the Withdrawal Agreement. Getting such a partnership would be

mutually beneficial. However, it is all up to the negotiations, and there are some sovereign choices to be made by the UK in terms of how they want to define this relationship and also their own future with the EU. For the EU, we are ready to negotiate 24/7 until the last moment to find a good basis for our future relationship with the UK. The EU has also prepared for the scenario of a no-deal, while negotiations continue. That means if that is the final outcome, we will be ready.

— In what ways is the EU dealing with the coronavirus pandemic?

All of Europe has been hit hard by this pandemic. I should acknowledge that initially when this pandemic started it was difficult for the EU Member States. But soon, everyone realized the need to manage this crisis at EU level. The EU agreed on measures to ensure that the flow of goods in the EU Single Market could continue despite the lockdowns. Now, the EU has an emergency stock of critical goods and has begun to provide them to Member States. The EU agreed to create a €750 billion 'recovery fund' to mitigate the economic shock from the pandemic, and to raise necessary resources from public markets for the first time. The EU Member States agreed on rules for how to open borders to third countries, and adopted a coordinated approach to the restriction of free movement. To also respond to the climate crisis, we need to strive for green recovery after the pandemic. I would say that the EU has learned lessons and has managed well in responding to it. The EU is eager to cooperate with Japan as a partner in our response to this pandemic. Both the EU and Japan have contributed to the COVID-19 Vaccine Global Access (COVAX) Facility, and are working with the WHO. The EU has invested heavily in vaccine research and development, but it's not yet clear when this vaccine might be available to everyone, and how efficient and long-lasting its effects will be. We do not yet have any certainty or reassurances.

(Interview by Shu Tamaru, Chief Editor)

More Imperial
than ever

130th

1890年（明治23年）、日本の迎賓館の役割を担い、
東京・日比谷に誕生した帝国ホテルは、
2020年11月3日に、開業130周年を迎えました。

「歴史にふさわしく、未来にふさわしく」

新たな感動の創造を目指し、

帝国ホテルの挑戦は、これからも続きます。



帝国ホテル

<https://www.imperialhotel.co.jp>

視点

埼玉県知事 大野 元裕

はじめに、新型コロナウイルス感染症により亡くなられた世界中の皆様にご冥途の意を捧げます。また、罹患され療養中の皆様にご心からお見舞い申し上げます。そして、今この時も、社会を支えるべく現場で奮闘されておられる医療従事者をはじめとしたエッセンシャルワーカーの皆様にご改めて感謝申し上げます。



コロナ禍で、海外との交流は以前とは異なった形になっていますが、誰もが人と人の絆の大切さを実感されていると思います。このような時期だからこそ、世界とつながり、協働する必要性を強く感じております。

本県には、現在、約20万人の外国人の方が暮らしておられ、県民の37人に1人が外国人の方ということになります。

私は、埼玉県を誰もが暮らしやすく魅力にあふれた地域にするため「世界のSAITAMAプロジェクト」に取り組んでいます。このプロジェクトで目指すのは、外国人との共生社会の実現と世界で活躍できる人材の育成です。

外国人が地域において能力を十分に発揮するためには、日本語でコミュニケーションをとれることが重要です。海外で長年暮らした経験に鑑みれば、語学

世界のSAITAMAプロジェクト

の能力は相手の文化や社会への理解に比例します。県内に約200ある日本語教室は、多くの外国人の方にとって言語を学ぶだけでなく、日本の慣習に触れたり、地域のコミュニティへ仲間入りをするきっかけを提供する場でもあります。本県では、こうした日本語教室の運営基盤を強化するため、日本語教材の配布や、日本語を教えるスタッフ向けの研修の実施などの支援を進めています。

また、埼玉県から世界を舞台に活躍できる人材の育成にも取り組んでいます。官民一体となった支援制度である「埼玉発世界行き」奨学金では、これまでに既に2000人を超える規模の留学生を海外に送り出しています。コロナの影響を受けている今年度も募集を行い、留学が可能となった時点で学生がすぐに利用できるよう奨学金を準備しています。

このように、普段の生活から一歩踏み出し、異文化に勇気をもって飛び込むようとする志を後押しすることで、多くの人が世界に向かって羽ばたくきっかけになると考えています。

私はこれからも、グローバル人材の育成を進めるとともに、異なる文化や価値観を認め合い、各々の能力を発揮できる多文化共生の実現を全力で進めてまいります。

協力隊に見る日本の若者の姿

三浦 真依子

セントルシア

笑いとユーモアを大切に

セントルシアは、中米カリブ海に浮かぶ小さな島国です。目の前には緑色の山々と真っ青な空が広がり、息を吸い込むと海と山と花の香がする、とても美しい島です。人口はわずか18万人、首都を歩いても数秒ごとに知り合いに出くわし、全国テレビや看板で友人を見かけるのがあたりまえ。国民の85.3%がアフリカ系のため、場所は中米ですが各所にアフリカの文化を垣間見ることができます。

私がセントルシアで一番好きなのは、人々が笑いを大切にしていることです。笑いのツボがとても浅く、少しのことでお腹を抱えて「ウッキュー！」と笑います。セントルシア人は一般的な日本人の5~10倍笑っているかと思っています。

私はセントルシアの首都カストリーズで、主に非行や被虐待などの経験を持つ12~16歳の少女を受け入れる自立支援施設で活動していました。施設柄、1日の終わりの職員会議は悲しい話題と深刻な雰囲気でも終わることもあります。それでも職員の皆は、帰りのバスに乗り込む頃にはコロッと気持ちを切り替えてジョークを飛ばし、「ウッキュー！」と大笑い。また、こんなこともありまし

2016年10月~18年9月、セントルシアの首都カストリーズに派遣。主に非行や被虐待などの経験を持つ10代少女を受け入れる自立支援施設で、学習支援や課外活動の企画を行った。



同僚のリー先生と三浦さん(左)

た。施設イベントに向けて調理室で準備をしている際に、突然の停電。普通であれば「ガーン。どうしよう…」となるところですが、職員たちはその悲劇的な状況に大爆笑。お鍋を叩いてリズムをとって、笑いながら踊って歌って電気が点くのを待ちました。少女たちも、そうした陽気な職員たちにつられて、笑ってしまいます。職員たちは、「人を明るくする笑いは素晴らしい。人を馬鹿にする笑いはいけない」ということも、少女たちとしっかり一緒に考えます。どんな状況でもユーモアを大切にすること、笑うことで気持ちが明るくなることを、私はセントルシアの人たちから沢山勉強させていただきました。

私は現在、大学に勤務して海外研修の受入事業を担当する仕事をしながら、ボランティアで日本の10代少女をサポートする活動を行っています。よく笑うこと、暗い話題の時こそユーモアを大切にすること、セントルシアの人から勉強させてもらったことを仕事や生活の中で活かしていければと思います。

論点 人間重視の活気ある経済体製造りを

いささか重苦しい年明けである。新型コロナウイルスの世界的まん延は依然として予断を許さない。経済も、マクロの数字は一時の急激な落ち込みから回復基調にあるとはいえ苦しい状況が続いており、活性化のメドも見出せていない。米大統領選挙の結果、米国が国際協力の場に戻る方向性が出て来たことは喜ばしいが、米国内の分裂状態等からどこまで動くことになるかは心許ない。米中関係を含め中国をめぐる国際関係も、今年正しい方向づけをしないと多大の困難を招くことになりかねない。

このような状況を踏まえて考えると、今年の日本は、コロナ対策を最優先し、その上で経済再建策を練り、加えてオリ

ンピック・パラリンピック開催を含む国際関係にも力を注ぐ必要に迫られることになり、混乱を招くことなくこれらの問題に取り組むためには、深い議論をし、よく頭を整理し、冷静さを失わないことが極めて大切となろう。

コロナ対策については、経済再生との兼ね合いが各国共通のむずかしい問題であるが、先月、先々月の本欄で論じたように、安心して受け入れられるワクチンと治療薬が普及して感染騒ぎが一段落するまでの「ウイズコロナ」の段階では、コロナ対策を最優先すべきである。そして、医療崩壊やめぐるの差別を防いだり、ワクチン導入をめぐる混乱を防ぐこと等にも国を挙げて力を注ぐ必要があ

る。その段階での経済対策は、雇用や人々の生活の維持や企業等の資金繰り等の窮状を凌ぐことを最優先とし、その間に「ポストコロナ」の段階での施策を練るべきである。

「ポストコロナ」の段階での経済政策は、景気対策のようなものではなく、日本経済を立て直す抜本的なものにする必要がある。日本経済の成長率が余りにも低いことや、貿易立国の名に反してGDPに占める輸出の割合が余りにも小さいことには先々月号で触れたが、更に、資本主義の見直しの議論をも踏まえて、人間重視の活気ある経済体製造りを目指すべきである。政府がその方向づけと誘導策を示し、企業が国内投資に資金を振り

向ける必要がある。

中国をめぐる国際関係を好ましいものにするためには、日本の果たすべき役割が大きいのと思われる。中国の台頭自体は既成の事実であり、問題は中国が国際社会の良一員として大成するか否かである。そのために国際社会としてどうすべきかについては昨年9月号で論じたとおりであるが、対決や力で押し込めるといったやり方では成功は望み難い。国際社会を挙げて中国をそのように誘導する必要がある。そのためには、考え方や価値観が隔たる米国と異なり、中国文化を知り東洋思想を身につけた日本の出番である。 (専務理事・湯下博之)

12月10日付

センコーグループ

JR京葉線「潮見」駅前にホテル オープン!

くつろぎと極上の美食を提供します。一度、お立ち寄りになってください。

TOKYO EAST SIDE HOTEL KAIE 東京都江東区潮見2-8-11 〒135-0052 電話 03-3699-1403 URL https://www.hotelkaie.jp/

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウイルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 http://www.sakurajp.com/ サクラファインテックジャパン株式会社 http://www.sakura-finetek.com/

サクラグローバルホールディング株式会社 SGHC http://www.sakuraghc.com/ TEL.03-3270-1666

■ウクライナ大使

経済促進へFTA締結呼びかけ



▷12月1日セルギー・コルスンスキー駐日ウクライナ大使

湯下博之FEC専務理事は、セルギー・コルスンスキー駐日ウクライナ大使を訪問した。大使は、在イスラエル大使館経済参事官、外務省経済協力局副局長、在米国大使館公使参事官及び臨時代理大使、外務省経済局長、駐トルコ大使、ウクライナ外交アカデミーのディレクターを歴任の後、2020年10月に着任した。21年1月20日には、大使館でFECとの協力でビジネスフォーラムが開催される。

【大使のコメント】

私は、16年に来日したことがあり、東京と福島を訪れて、核被害問題についての福島チェルノブイリ協力について、JICAと合意した。来年は、東日本大震災の10周年で福島を訪問する予定である。

日本は美しい、ユニークな国で、人のもてなしが良く、技術が優れており、日本で勤務することを喜んでいる。日本の人々は驚くかも知れないが、日本のことはウクライナでは非常に良く知られている。日本の文化、料理、伝統、浮世絵等の芸術等はいずれも良く知られており、日本料理店や寿司は人気がある。また、日本の図書の翻訳も行われている。

ウクライナと日本との関係については、政治面では問題が無く、日本はウクライナを二国間でも多国間でも支援してくれている。

経済面では、貿易は現在双方向で12億ドルであるが、もっと増やしたい。そのため、二国間の自由貿易協定（FTA）を締結することを日本の政府及び経済界に呼びかけている。ウクライナからは蜂蜜、ナッツ、豆類等の農産品やビール、ワイン、菓子類の日本への輸出を増やしたい。租税条約はソ連時代からのものがあるが、日本企業の希望を踏まえて新しいものを結びたい。

文化面では、21年に日本で絵画の展覧会やファッションショー、音楽や踊りの催し等種々計画している。また、オリンピックに合わせてウクライナの紹介もしたい。空手道のホストシティの日野市（東京都）とはウクライナと日本の景色を描いた84円の記念切手を日本で発行した。ウクライナからの留学生を増やしたいとも考えている。

日本からウクライナへの投資も増やしたい。現在はオンラインでビジネス紹介をしているが、コロナが収まったら是非日本の経済人に訪問して欲しい。日本からの投資を招きたい分野は、農業（大豆、トウモロコシ、牛鶏肉等）、工業（配達用の小型電気自動車ほか）、IT等である。



Courtesy Call

■ジャマイカ大使

再生エネルギーなど投資期待



▷12月8日ショナー・ケイ・M・リチャーズ駐日ジャマイカ大使

湯下専務理事は、ショナー・ケイ・M・リチャーズ駐日ジャマイカ大使を訪問した。大使は、米州機構ワシントンDCジャマイカ常駐代表代理、在米国大使館参事官、外務・貿易省二国間関係局長、在南アフリカ大使館公使、国際連合ジャマイカ代表部副代表（公使）、外務・貿易省二国間関係局長を歴任し、2020年9月に着任した。

【大使のコメント】

私の来日は4度目である。最初は05年に国連の軍縮関係の訪日団員として1週間広島と長崎を訪問。次いで17年に日本の国際協力推進協会（APIC）の招待でカリコム（カリブ共同体）代表の一人として東日本大震災被災地の福島を訪問。そして19年にはホルネス首相の日本公式訪問に随行した。

日本と日本人には以前から尊敬の念を抱いている。日本社会の団結力や調和、信頼性、大災害からの復元力等はすばらしく、コロナウイルス対応でもそれがよく分かる。また、自然やお互いを尊ぶこと、勤勉さ等も尊敬する。

ジャマイカと日本との関係はダイナミックで活発である。1964年の外交関係樹立以来、政治関係は良好。最近では2015年に安倍首相（当時）がジャマイカを訪問し、19年にはホルネス首相が来日する等

ハイレベルの交流が頻繁に行われている。

長年、教育、防災管理等へ無償援助や譲許的融資をしてくれているジャマイカのODAパートナーの一国が日本。コロナウイルス対策にもご支援頂き御礼申し上げます。日本のUC上島珈琲はジャマイカでジャマイカブルーマウンテン・コーヒーを生産しており、丸紅が発電分野で投資している。経団連やJETROとも話をしているが、再生エネルギー、農業及び農産物加工、物流分野への日本からの投資に期待する。カリブ地域の物流のハブとしてのロジスティック等の発展も目指す。

なお、ジャマイカは日本から中古車を輸入しており、中古車輸入の79%は日本からである。貿易面ではジャマイカ産の良質なラム酒、スパイス等の輸出量増が目標である。

15年のジャマイカ訪問時、安倍首相（当時）は、ボブ・マーレー・ミュージアムで日本でも周知度の高いレゲエ音楽で踊った。ジャマイカ人も日本文化である日本料理、アニメ、伝統武術、生け花に親しんでいる。日本開催2020年東京オリンピックパラリンピック大会に期待する。



越川新駐フィリピン大使と意見交換



10月30日、松澤建FEC理事長は、高藤悦弘FEC日アセアン文化経済委員会委員長（味の素㈱取締役）、湯下専務理事と共に、新しく赴任する越川和彦駐日フィリピン大使と歓談した。

越川大使は、外務省国際協力局長、官房長を歴任し、駐スペイン大使を経て最近まで、独立行政法人国際協力機構（JICA）副理事長であった。FECは3月に予定していたアセアン訪問団によるフィリピン訪問を新型コロナウイルス感染拡大のため延期しており、コロナ問題が収まれば派遣が実現する予定であり、そのことも踏まえて挨拶と意見交換を行った。



越川駐日フィリピン大使（左から2人目）を囲んで

新スタイルでベトナムフェスティバル

11月7、8日、東京・代々木公園イベント広場で「ベトナムフェスティバル2020～ベトナム・アジアの心～」が開催された。実行委員会は創設者の松田岩夫元国務大臣が最高顧問、ヴー・ホン・ナム駐日ベトナム大使が実行委員長、青柳陽一郎衆議院議員が共同委員長を務めた一写真。



本イベントはベトナム政府が日本で開催する唯一の公認交流イベントであり、日越文化交流の象徴的な祭典として、08年の初開催から続けて開催されている。20年はコロナ禍で交流イベントの中止が続く中、日本とアジアとの交流再開を後押しする“Go toフェスティバル!”、With コロナの新スタイルのフェスティバルとして盛況を博した。

FEC 活動日誌

1月の催しのご案内

◆15日（金）14時～16時 第43回国研究会

講師 市川恵一外務省北米局長

主題 今後の日米関係

会場 如水会館

◆20日（水）15時～17時 第138回欧州研究会（正会員）

講師 コルスンスキー駐日ウクライナ大使

内容 ビジネスフォーラム

会場 ウクライナ大使館

◆27日（水）14時～16時 第119回ロシア研究会（正会員）

講師 ガルージン駐日ロシア大使

内容 ビジネスフォーラム

会場 ロシア大使館

協会だより

【新名誉会員】



セルギー・コルスンスキー氏（ウクライナ大使） キエフ国立大学卒。理学博士号（応用数学）取得。1995年在イスラエル大使館経済参事官、2000年在米国大使館公使参事官及び臨時代理大使、外務省経済局長、08年駐トルコ大使、ウクライナ外交アカデミーのディレクターを歴任の後、20年より駐日大使。



ショナー・ケイ・M・リチャーズ氏（ジャマイカ大使） 米国ジョージ・ワシントン大学にて国際政策・慣行修士号取得。1998年米州機構ワシントンDCジャマイカ常駐代表代理。在米国大使館参事官、在南アフリカ大使館公使、国連ジャマイカ代表部副代表（公使）、外務・貿易省二国間関係局長を歴任の後、20年より駐日大使。

詳細、最新情報は本協会ホームページ（<http://www.fec-ais.com>）をご覧ください。事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。